

平成22年度防災対策の重点に基づく 災害・地震対策関係予算概算要求 【主要事項】

平成22年度防災対策の重点（21.7.17中央防災会議決定）

- | | |
|-------------------------------------|-----------------------------|
| 1 国民の生命・財産を守る耐震化の着実な促進 | 5 近い将来発生する可能性のある大規模災害に対する備え |
| 2 国民運動の強力かつ戦略的な展開による国民及び地域の防災力強化 | 6 災害時に敏速に対処するための応急対応力の強化 |
| 3 災害のフェーズに対応した的確・迅速な情報提供等による災害被害の軽減 | 7 被災地の状況に応じた復旧・復興支援 |
| 4 災害に強い防災基盤の整備 | 8 国際防災協力の推進 |

1 国民の生命・財産を守る耐震化の着実な促進

○ 住宅・建築物の耐震化の推進（内閣府）

平成22年度概算要求額 20百万円
（平成21年度当初予算額 20百万円）

家具固定の普及促進のため、普及が進まない問題について、器具生産団体、評価・研究機関、家具・家電業界、住宅・不動産業界等が各々取り組むべき課題を整理し、その対応方策を検討する。

○ 地震防災機能を発揮するために必要な合同庁舎の整備（財務省・国土交通省）

平成22年度概算要求額 4,550百万円
（平成21年度当初予算額 19,259百万円）

国の庁舎は地域の地震防災活動の拠点としての役割を担っているが、その耐震化の状況が十分とは言えないことを踏まえ、地震防災機能を発揮するために必要な合同庁舎の整備を促進する。

○ 公立学校施設の地震防災対策の推進（文部科学省）

平成22年度概算要求額 121,177百万円の内数
（平成21年度当初予算額 114,971百万円の内数）

※内閣府（沖縄）要求分を含む。

子どもたちの安全を確保し、安心して学べる環境を整備するため、公立学校施設等の耐震化の推進等を図る。

○ **災害拠点病院等の耐震化の推進（厚生労働省）**

平成22年度概算要求額	
医療施設耐震整備事業、	
地震防災対策医療施設耐震整備事業、	
災害拠点病院等の耐震化等の整備	8, 874百万円の内数
医療施設耐震化促進事業	63百万円
災害拠点病院支援事業	487百万円
(平成21年度当初予算額	
医療施設耐震整備事業、	
地震防災対策医療施設耐震整備事業、	
災害拠点病院等の耐震化等の整備	9, 860百万円の内数
医療施設耐震化促進事業	84百万円
災害拠点病院支援事業	0百万円)

災害時に重要な機能を果たす、災害拠点病院等の耐震化等の促進を図る。

○ **水道施設の防災対策（厚生労働省）**

平成22年度概算要求額	45, 296百万円の内数
(平成21年度当初予算額	46, 624百万円の内数)
※内閣府(沖縄)、国土交通省(北海道、離島、奄美)要求分を含む。	

災害等の緊急時における給水拠点の確保、基幹水道構造物及び管路の耐震化等に対する国庫補助により、災害に強い水道施設を構築する。

○ **災害に強い農村づくりの推進（農林水産省）**

平成22年度概算要求額	1, 173百万円の内数
(平成21年度当初予算額	1, 583百万円の内数)

大規模な地震が発生した際に甚大な被害を引き起こすおそれのあるため池について、耐震点検を促進するとともに、耐震性の向上を図るための改修を推進し、災害の発生を未然に防止する。

○ **原子力施設等の耐震性評価技術に関する試験及び調査（経済産業省）**

平成22年度概算要求額	2, 164百万円
(平成21年度当初予算額	1, 670百万円)

国が原子炉規制法及び電気事業法に基づき行う原子力施設の耐震設計安全審査を厳正に行うため、また、事業者が実施する新耐震設計審査指針（平成18年9月に改訂）に基づく耐震安全性評価（バックチェック）の結果を厳正に評価・確認するため、さらに、原子力発電所の限界地震時の耐震安全性をわかりやすく示すため、必要な試験及び調査を実施し、この成果を活用して、新耐震設計審査指針で求められる要件について満足しているか国側で評価・確認できるように評価手法を高度化する。

○ 原子力施設等安全解析及びコード改良整備等事業（経済産業省）

平成22年度概算要求額 1,676百万円
(平成21年度当初予算額 1,927百万円)

原子炉施設等の許認可申請において、また、新耐震指針に基づく既設の原子炉施設等の耐震安全性の評価（バックチェック）において、安全解析・評価（クロスチェック解析）を行う。また、クロスチェック解析に適用する安全解析コード（過渡・事故事象解析コード、被ばく解析コード、地震PSAコード等）を個別プラントに対応するよう改良整備を行う。

○ 防災拠点官庁施設等の耐震化（国土交通省）

平成22年度概算要求額 官庁営繕費 21,206百万円の内数
(平成21年度当初予算額 官庁営繕費 22,524百万円の内数)

大規模地震発生時に、官庁施設がその機能を十分に発揮できるよう、構造体のみならず設備、非構造も含めた建築物全体としての総合的な耐震安全性を確保した防災拠点となる官庁施設等の整備を推進する。

○ 住宅・建築物の耐震化の促進（国土交通省）

平成22年度概算要求額 19,000百万円の内数
(平成21年度当初予算額 19,000百万円の内数)

既存の住宅・建築物の最低限の安全性確保を促進するため、地方公共団体の行う耐震改修に係る取組体制の整備に向けた事業の延長を行うとともに、密集市街地等で防火改修を併せて行う耐震改修に対する支援の強化等を図る。

○ 港湾における大規模地震対策の推進（国土交通省）

平成22年度概算要求額 193,988百万円の内数
(平成21年度当初予算額 219,500百万円の内数)

災害時に緊急物資等の輸送機能を確保するため、耐震強化岸壁や緑地等オープンスペースの整備、臨港道路の耐震強化を推進するとともに、港湾が被災した場合にも一定の海上輸送機能を確保できるよう、国際海上コンテナターミナル等の耐震強化を推進する。

○ 廃棄物処理施設耐震化事業の推進（環境省）

平成22年度概算要求額 47,679百万円の内数
(平成21年度当初予算額 53,272百万円の内数)

廃棄物処理施設が地震による被害（稼働不能）を受けた場合、一般家庭のごみ処理はもちろんのこと、災害廃棄物の処理にも支障をきたし、被災地の復旧・復興に重大な影響を及ぼすことから、廃棄物処理施設の耐震化を支援する。

2 国民運動の強力かつ戦略的な展開による国民及び地域の防災力強化

○ 防災週間・防災教育等意識啓発事業の実施（内閣府）

平成22年度概算要求額 58百万円
（平成21年度当初予算額 60百万円）

防災対策の実効性を高めるためには、国民の防災に関する高い関心を実際の行動に結びつけることが重要であり、そのために災害に対する切迫感を持って、防災の視点を日常生活に取り入れる取組みの強化や、わかりやすく実践的な防災知識の提供など、国民への災害に関する正しい知識の普及啓発活動を強力かつ戦略的に実施する。

○ 防災ボランティア関連施策の充実（内閣府）

平成22年度概算要求額 19百万円
（平成21年度当初予算額 21百万円）

防災ボランティア活動検討会や防災ボランティア活動交流等のボランティア関係者等との意見交換・検討の場において、防災ボランティア活動における安全確保のあり方、受入環境整備等、防災ボランティア活動の環境整備の具体化のための検討を行う。

○ 災害時の避難に関する総合的対策の推進（内閣府）

新規 平成22年度概算要求額 8百万円

平成21年度の大雨災害を踏まえ、災害の把握、情報の伝達及び避難のあり方等に関する課題について、総合的対策を推進するため、有識者による審議の実証的資料を得る調査を実施する。

3 災害のフェーズに対応した的確・迅速な情報提供等による災害被害の軽減

○ 防災情報基盤の構築によるハザードマップの普及促進（内閣府）

平成22年度概算要求額 12百万円
（平成21年度当初予算額 12百万円）

地震ハザードマップの作成を促進するため、中央防災会議や都道府県等における地震被害想定を基に、データ構造の分析を行い、地震被害想定データの仕様の試案を作成する。

○ 防災見える化の推進（内閣府）

平成22年度概算要求額 68百万円

(平成21年度当初予算額 72百万円)

自然災害のリスクに関する情報や、災害発生時の応急対応に必要なロジスティクス等の情報を誰もが共有できる環境作りを推進するため、災害リスク情報や発災後の被害等の情報に関する共通規格の素案の作成や、それらの情報の所在を検索し容易に入手することを可能にするための仕組みの仕様の検討等を行う。

○ 無線局等の監督及び検査(非常無線通信)(総務省)

平成22年度概算要求額 14百万円

(平成21年度当初予算額 10百万円)

地震、台風、洪水、津波等の非常災害が発生し、又は発生する恐れがある場合において、必要な通信の円滑な実施を確保するため、非常通信協議会の運営とともに、通信計画の策定、非常通信に関する周知・啓発活動、非常通信訓練の実施等を行う。

○ 地震・津波観測監視システム(第II期)(文部科学省)

新規 平成22年度概算要求額 1,510百万円

大規模海溝型地震についての高精度な地震発生予測を実現するとともに、地震発生直後の地震・津波発生状況を早期検知し、緊急地震速報及び津波予測技術を高度化するため、地震計、水圧計等を組み込んだマルチセンサーを備えたリアルタイム観測可能な高密度海底ネットワークシステムを、南海地震の想定震源域に敷設する。

○ 活断層調査の総合的推進(文部科学省)

平成22年度概算要求額 620百万円

(平成21年度当初予算額 660百万円)

「活断層基本図」の作成や「全国地震動予測地図」の高度化を目的として、重点的調査観測の対象とした活断層や、地震が発生した場合に社会的影響が大きい地域に存在する活断層、これまで調査観測されてこなかった沿岸海域の活断層等を対象とした調査観測・研究を総合的に実施する。

○ 東海・東南海・南海地震の連動性評価研究(文部科学省)

平成22年度概算要求額 501百万円

(平成21年度当初予算額 501百万円)

東海・東南海・南海地震についての時間的及び空間的な連動性評価を行うため、3つの地震の想定震源域における稠密広域な海底地震・津波・地殻変動観測や、シミュレーション研究、強震動予測、津波予測、被害想定研究等を総合的に行う。

○ ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究(文部科学省)

平成22年度概算要求額 596百万円

(平成21年度当初予算額 596百万円)

東北日本の日本海側の地域及び日本海東縁部に存在する「ひずみ集中帯」において、自然地震観測や海陸統合地殻構造調査等を行うことにより、ひずみ集中帯の活断層や活褶曲等の活構造を明らかにし、地震発生メカニズムを解明するとともに、震源断層モデルを構築する。

○ **首都直下地震防災・減災特別プロジェクト（文部科学省）**

平成22年度概算要求額 755百万円
（平成21年度当初予算額 809百万円）

複雑なプレート構造の下で発生しうる首都直下地震の姿（震源域、発生可能性、揺れの強さ）の詳細を明らかにするため、首都圏でのプレート構造調査等による震源断層モデル構築を行うとともに、耐震技術の向上や地震発生直後の迅速な震災把握等のため、実大三次元震動破壊実験施設（E-ディフェンス）を活用した震動破壊実験等を行う。

○ **火山噴火予知と火山防災に関する研究の推進（文部科学省）**

平成22年度概算要求額 運営費交付金8,125百万円の内数
（平成21年度当初予算額 運営費交付金8,230百万円の内数
＋施設整備費補助金121百万円）

効果的な火山防災対策に資するため、噴火予知の精度向上のための観測・研究を推進するとともに、火山災害の予測と噴火状況を的確に把握する技術の開発を推進する。

○ **実大三次元震動破壊実験施設を利用した耐震実験研究等（文部科学省）**

平成22年度概算要求額 運営費交付金8,125百万円の内数
（平成21年度当初予算額 運営費交付金8,230百万円の内数）

実大三次元震動破壊実験施設（E-ディフェンス）を利用した実験を行うことにより、実大建築物・構造物の破壊に至る挙動を解明するとともに、より高性能の耐震技術や数値シミュレーション技術の開発等を推進する。

○ **災害リスク情報プラットフォームの構築（文部科学省）**

平成22年度概算要求額 運営費交付金8,125百万円の内数
（平成21年度当初予算額 運営費交付金8,230百万円の内数）

災害発生に備え、個人や自治体が的確な防災・減災行動をとることを促すため、各機関に散在している自然災害の情報を集約し、ハザード・リスク情報として評価するとともに広く提供するためのシステム「災害リスク情報プラットフォーム」の構築を推進する。

○ **地震観測データを利用した地殻活動の評価と予測に関する研究（文部科学省）**

平成22年度概算要求額 運営費交付金8,125百万円の内数

(平成21年度当初予算額 運営費交付金8,230百万円の内数)

全国約2,000点の基盤的地震観測網(高感度地震観測、広帯域地震観測、強震観測)の安定的な維持・運用を継続するとともに、得られるデータを用いて、地殻活動の評価等に関する研究や地震発生予測精度の向上を目指した研究を推進する。また、得られたデータや地殻活動の評価結果等については、防災関係者・研究者・一般国民への幅広い提供を実施する。

○ 災害監視衛星技術等の開発・利用(文部科学省)

平成22年度概算要求額 運営費交付金134,493百万円の内数
+施設整備費補助金277百万円
+宇宙利用促進調整委託費650百万円
(平成21年度当初予算額 運営費交付金139,703百万円の内数
+施設整備費補助金461百万円)

「だいち」による災害状況把握に関する利用実証を継続するとともに、衛星による災害監視技術の高度化のための研究開発や、GPSを利用できない都市部や山間部等での位置情報の取得等を可能とする準天頂高精度測位実験技術の実証等を推進し、大規模自然災害等への自律的対応に資する。

○ 電子基準点測量(国土交通省)

平成22年度概算要求額 732百万円
(平成21年度当初予算額 926百万円)

全国に約1,200点設置された電子基準点により日本列島の地殻変動監視を継続的に行うとともに、地震発生時により速やかに地殻変動情報を提供するためGPS連続観測システムの高度化を実施する。

○ 風水害基礎情報整備(国土交通省)

平成22年度概算要求額 53百万円
(平成21年度当初予算額 64百万円)

大規模な豪雨災害が懸念される地域、主要な平野及び地形改変が著しい三大都市圏域について、地形分類等の情報を電子国土基本図上にまとめた土地条件図の整備・更新を行い、主にインターネットを利用して情報の提供を行う。

○ 次世代予報スーパーコンピュータシステムの整備(気象庁)

新規 平成22年度概算要求額 54百万円

計算能力を飛躍的に向上させたスーパーコンピュータシステムを平成22、23年度の2年間で整備する。これにより、高精度・高分解能化した数値予測を実施して、近年多発している局地的大雨(いわゆるゲリラ豪雨)等による新たな災害の防止・軽減に資する防災気象情報の高度化を図るとともに、台風や急速に発達する低気圧による災害に対し

防災関係機関のより早期かつ適切な防災活動を支援しうる防災気象情報の提供を行い、気象災害の防止等に資する。

○ 緊急地震速報等の高度化（気象庁）

新規 平成22年度概算要求額 396百万円

地震・津波による被害を軽減するため、大深度地震計を活用し、首都直下地震に対応した緊急地震速報の高度化を図るとともに、巨大津波を引き起こす長周期地震監視体制の整備を図る。

4 災害に強い防災基盤の整備

○ 中央防災無線網の整備等（内閣府）

平成22年度概算要求額 1,742百万円
(平成21年度当初予算額 1,986百万円)

災害時における政府専用の情報通信網である中央防災無線網の適切な管理・運用、首都直下地震等の大規模災害時における業務継続のための災害対策本部予備施設の防災情報共有機能や通信バックアップ機能の強化など、中央防災無線網の整備等を推進する。

○ 災害に強い地域づくりの推進（内閣府）

平成22年度概算要求額 372百万円
(平成21年度当初予算額 392百万円)

地震災害時に情報収集や対策指示等の応急対策活動を行うための総合監理機能又は津波発生時に周辺住民が避難するための津波避難機能のいずれかを有する施設の整備を支援することにより、地震災害に対する地域の安全性の向上を図る。

必要な施設を必要な箇所へ整備するため、防災教育施設及び備蓄施設は任意に整備することができるものとするとともに、総合監理施設における規模要件及び箇所数の制限に関する見直し等を行う。

○ 消防防災施設の整備（消防庁）

平成22年度概算要求額 3,066百万円
(平成21年度当初予算額 3,161百万円)

地震等の大規模災害や特殊災害、増加する救急需要等に適切に対応し、住民生活の安心・安全を確保するため、市町村等における耐震性貯水槽等の消防防災施設の整備に要する経費の一部を補助する。

○ 地球温暖化等に伴う災害リスクの増大に対する高潮、侵食対策等の推進（農林水産省・国土交通省）

平成22年度概算要求額 57,276百万円の内数

(平成21年度当初予算額 64,592百万円の内数)

地球温暖化への緊急的な適応策としての高潮・高波対策等を推進する。この他、既存事業を活用し、大規模地震の発生が危惧される地域やゼロメートル地帯等における海岸堤防等の耐震対策、老朽化等で機能が確保されていない海岸保全施設の機能強化等喫緊の課題に対応する。

○ 災害に強い農村づくりの推進（農林水産省）

平成22年度概算要求額 2,099百万円
(平成21年度当初予算額 220百万円)

急峻な地形や特殊土壌等の要因により、ひとたび豪雨等に見舞われると、甚大な被害が発生する可能性の高い中山間地域等を事業の対象地域に加えるとともに、地域住民の参画による防災に関する取組みへの支援の追加など農村地域の防災・減災対策を強化する。

○ 治山施設の設置等による山地災害対策の推進（林野庁）

平成22年度概算要求額 84,017百万円
(平成21年度当初予算額 99,190百万円)

集中豪雨や地震等、自然災害に起因する山地災害を防止し、また、これによる被害を最小限にとどめるための治山施設や土留等の設置を推進する。

○ 地震災害時の避難地、防災拠点等となる都市公園の整備（国土交通省）

平成22年度概算要求額 27,795百万円の内数
(平成21年度当初予算額 27,657百万円の内数)

都市の防災機能の向上により安全で安心できる都市づくりを実現するため、災害時に避難地・防災拠点等となる都市公園の緊急的な整備を推進する。

○ 頻発するゲリラ豪雨等への緊急的対応（国土交通省）

平成22年度概算要求額 818,432百万円の内数
(平成21年度当初予算額 830,867百万円の内数)

頻発するゲリラ豪雨等への緊急的対応のため、既存ストックの徹底的な有効活用を含め、ハード・ソフト両面からの治水対策の推進を図るとともに、地球温暖化に伴う気候変動を見据えた適応策を推進する。

○ 緊急輸送道路の橋梁の耐震補強の実施（国土交通省）

平成22年度概算要求額 1,519,898百万円※の内数
(平成21年度当初予算額 1,746,636百万円の内数)

大規模な地震の発生時において、橋梁の落橋・倒壊や重大な損傷を防止し、緊急輸送道路の通行を確保するため、橋脚の補強等の耐震対策を実施する。

※ この他に、活力交付金（国費 7, 520 億円）があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

5 近い将来発生する可能性のある大規模災害に対する備え

○ 民間と市場の力を活かした安全な地域づくり（内閣府）

平成 22 年度概算要求額 37 百万円
（平成 21 年度当初予算額 36 百万円）

中央防災会議専門調査会報告書の具体化のために、BCP（事業継続計画）策定の推進に向けた市場条件整備、地域・企業における防災への取組の推進策、事業者と地域住民の力を活かした防災力向上策について検討する。

○ 首都直下地震対策の推進（内閣府）

平成 22 年度概算要求額 62 百万円
（平成 21 年度当初予算額 68 百万円）

首都直下地震時には、膨大な数の避難者及び帰宅困難者の発生が見込まれており、被害の軽減のための対策の具体化に向けた検討を推進する。また、応急活動の円滑な実施や市民生活の安定のために、膨大な震災廃棄物の処理対策、公的機関における業務実施体制の強化に係る検討を推進する。

○ 東海地震対策の推進（内閣府）

平成 22 年度概算要求額 9 百万円
（平成 21 年度当初予算額 9 百万円）

静岡空港の開港、道路交通網の整備、DMATの充実強化等の最近の状況変化を踏まえて、東海地震の応急対策活動要領に基づく具体計画（平成 16 年 6 月策定、平成 18 年 4 月修正）について、内容の点検・見直し、空港を活用した輸送体制のあり方の検討等を行う。

○ 東南海・南海地震対策の推進（内閣府）

平成 22 年度概算要求額 20 百万円
（平成 21 年度当初予算額 20 百万円）

東南海地震、南海地震が時間差発生した場合、後発地震発生が想定される地域に対して、被害を最小限に抑えるための緊急予防対策が必要である。また、後発地震発生に備えて、国が行う応急対策活動の準備体制の検討が必要となる。そこで、後発地震発生に備えた国の応急対策活動の準備体制の検討を行う。

○ 中部圏・近畿圏直下地震対策の推進（内閣府）

平成 22 年度概算要求額 29 百万円

(平成21年度当初予算額 27百万円)

中部圏・近畿圏直下地震発生時の被害想定結果や、地震防災対策のマスタープランである「中部圏・近畿圏直下地震対策大綱」等をもとに、中部圏・近畿圏直下地震発生時の、救助・救急、医療活動、消火活動、輸送活動等に必要な人員、物資、活動拠点等の需要量の検討を行う。

○ 火山災害対策の推進（内閣府）

平成22年度概算要求額 16百万円

(平成21年度当初予算額 16百万円)

火山噴火に対する住民等の避難体制の構築を推進するため、地方公共団体等が噴火警戒レベル等に対応した火山防災マップや避難計画を策定するに当たって検討すべき具体的項目や留意点等を検討する。

○ 大規模水害対策の推進（内閣府）

平成22年度概算要求額 53百万円

(平成21年度当初予算額 55百万円)

大規模水害の効果的かつ効率的な被害軽減対策を講じるため、中央防災会議「大規模水害対策に関する専門調査会」での検討を踏まえ、首都圏で大規模水害が発生するおそれのある場合あるいは発生した場合に、関係機関が行うべき応急対策活動を検討する。

○ 中山間地等の孤立集落対策の推進（内閣府）

平成22年度概算要求額 28百万円

(平成21年度当初予算額 25百万円)

中山間地を含む地方都市を中心として発生している近年の比較的大きな地震への防災対策を通じて得られた知見や課題等を踏まえ、孤立集落対策等の地方都市における地震防災対策を推進する。

○ MPLレーダを用いた土砂・風水害の発生予測に関する研究の推進（文部科学省）

平成22年度概算要求額 運営費交付金8, 125百万円の内数

(平成21年度当初予算額 運営費交付金8, 230百万円の内数)

都市部での局地的豪雨による被害を軽減するため、マルチパラメータレーダ（MPLレーダ）等による観測データを利用した1時間先の降雨予測精度の飛躍的な向上を図るとともに、実時間浸水被害危険度予測システム及び土砂災害発生予測支援システムの高度化を推進する。

○ 下水道による都市浸水対策の推進（国土交通省）

平成22年度概算要求額 561, 599百万円の内数

(平成21年度当初予算額 632, 772百万円の内数)

一定規模の浸水実績があるなど浸水対策の必要性が高い地域において、浸水被害の軽減に向けて、地方公共団体、関係住民等が一体となって、貯留浸透施設等の流出抑制対策に加えて、被災を想定した内水ハザードマップの公表、機動的な対応の強化等の総合的な浸水対策を推進する。

○ 下水道による地震対策の推進（国土交通省）

平成22年度概算要求額 561, 599百万円の内数

(平成21年度当初予算額 632, 772百万円の内数)

県庁所在地など地震対策の必要性が高い地域において、重要な下水道施設の耐震化を図る「防災」、被災を想定して被害の最小化を図る「減災」を組み合わせた総合的な地震対策を推進する。

○ 大規模災害等への危機管理対応力の強化（国土交通省）

平成22年度概算要求額 818, 432百万円の内数

(平成21年度当初予算額 830, 867百万円の内数)

大規模地震や火山噴火に伴う土砂災害、大河川の氾濫等の災害発生時に迅速な緊急的対応を実施するため、危機管理体制の充実・強化等を図るとともに、事前・事後対策の充実を図る。

○ 空港の耐震化（国土交通省）

平成22年度概算要求額 5, 294百万円

(平成21年度当初予算額 7, 723百万円)

地震災害時に、空港が災害復旧支援、航空ネットワークの維持、背後圏の経済活動の継続性確保など様々な役割を果たすことができるよう、基本施設等の耐震性の向上を推進する。

○ 近畿圏における基幹的広域防災拠点の整備（国土交通省）

平成22年度概算要求額 193, 988百万円の内数

＋港湾広域防災拠点支援施設の整備320百万円

(平成21年度当初予算額 219, 500百万円の内数

＋港湾広域防災拠点支援施設の整備10百万円)

東南海・南海地震や近畿圏の内陸直下型地震等の大規模災害に対応するため、堺泉北港堺2区において基幹的広域防災拠点の整備を推進する。

6 災害時に敏速に対処するための応急対応力の強化

○ 防災に関する人材育成・活用（内閣府）

平成22年度概算要求額 8百万円
(平成21年度当初予算額 8百万円)

国家公務員防災担当職員合同研修を年1回実施するとともに、平成22年度に起きた災害への対応の記録・教訓等をまとめた災害対応テキストを作成する。

○ 災害応急対策業務の実践的対応能力の向上（内閣府）

平成22年度概算要求額 10百万円
(平成21年度当初予算額 9百万円)

大規模災害発生時に迅速かつ的確な災害応急対応を行うため、政府本部と都道府県・市町村との役割分担や情報処理手続等のうち、都道府県の受援に係る計画（受援計画（仮称））など、特に連携が必要な事項について調査・整理する。さらに、その結果を踏まえ、政府本部のあり方について検討し、その結果を取りまとめる。

○ ヘリコプター関係航空機購入費（警察庁）

平成22年度概算要求額 4,601百万円
(平成21年度当初予算額 2,304百万円)

ヘリコプターの持つ機動性、高視界性を生かし、災害、事件事故発生時の迅速、的確な実態把握に多角的な運用を図るため、平成21年度当初予算において認められた中型ヘリコプター1機の整備（継続分）を引き続き行うとともに、小型双発ヘリコプター4機及び中型ヘリコプター1機を整備する。

○ 災害対策用移動通信機器の配備（総務省）

平成22年度概算要求額 17百万円
(平成21年度当初予算額 17百万円)

地震等の非常災害時において、地方公共団体及び災害復旧関係者に対して、移動通信機器を無償貸与し、初動期の被災情報の収集伝達から応急復旧活動の迅速・円滑な遂行を行うために必要で不可欠な通信の確保を図る。

○ 緊急消防援助隊の充実強化（消防庁）

平成22年度概算要求額 5,001百万円
(平成21年度当初予算額 5,001百万円)

東海地震、東南海・南海地震及び首都直下地震等の大規模災害への対応力を国として強化するため、緊急消防援助隊を計画的に増強整備し、より効果的な活動体制を構築するために消防用車両等設備の充実強化を図る。

○ 原子力発電施設緊急時対策技術等(交付金)（経済産業省）

平成22年度概算要求額 3,227百万円
(平成21年度当初予算額 3,777百万円)

国において原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力総合防災訓練を地方自治体等において定期的に実施しているところ、これらに対する支援及び研修等を行う。また、緊急事態応急対策拠点施設の維持管理を行うほか、火災防護対策の高度化のために火災影響評価手法を整備する。

○ 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金（経済産業省）

平成22年度概算要求額 2,317百万円
(平成21年度当初予算額 3,018百万円)

万が一の原子力発電施設等の緊急事態における地方自治体の防災体制の強化を図るため、原子力発電施設等立地道府県等に対し、原子力防災に係る交付金を交付する。

○ 原子力発電施設等緊急時対策技術等委託費（経済産業省）

平成22年度概算要求額 61百万円
(平成21年度当初予算額 61百万円)

JCO事故が契機となり、原子力災害対策特別措置法の施行等、原子力防災体制が抜本的に強化されているところ。この実効性向上のため、国・地方自治体・原子力事業者等が連携した防災対策の確立を図るための研修により、人的基盤を強化するとともに、防災体制に関する調査により体制の充実を図る。

○ 港湾における広域災害に対する応急対応力の強化（国土交通省）

平成22年度概算要求額 84百万円
(平成21年度当初予算額 85百万円)

川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点において、首都直下地震等の大規模災害発生時、国による緊急物資の輸送活動の支援や応急復旧活動が円滑に実施できるよう訓練を実施する。また、堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点において、大規模災害発生時に基幹的広域防災拠点の機能を発揮するための計画（BCP）を策定する。さらに、地方の港湾において広域的な災害応急対策活動を円滑に行うため、港湾関係者による広域連携体制の構築を図る。

○ 環境・海上防災対策の充実強化（海上保安庁）

平成22年度概算要求額 106百万円
(平成21年度当初予算額 108百万円)

最近における海洋災害の現状及び社会的要請にかんがみ、現場における防災活動を実施するための体制の維持・強化を図るとともに、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」の円滑な励行を期するため、有害危険物質（HNS）に係る防除資器材の整備等を実施し、海洋汚染物質排出事故への対応体制の強化を図る。

○ 情報収集・伝達態勢の整備（防衛省）

平成22年度概算要求額 16,211百万円
(平成21年度当初予算額 13,802百万円)

被害情報等の迅速な収集を行うために、野外無線機、ヘリコプター映像伝送装置等を整備する。

○ 人員・物資輸送態勢の整備（防衛省）

平成22年度概算要求額 40,212百万円
(平成21年度当初予算額 33,232百万円)

避難住民、負傷者、資器材等の輸送を行うために、輸送用ヘリコプター等を整備する。

7 被災地の状況に応じた復旧・復興支援

○ 災害等廃棄物処理事業の支援（環境省）

平成22年度概算要求額 200百万円
(平成21年度当初予算額 200百万円)

市町村が実施した災害等廃棄物の収集・運搬・処分に係る事業に対し補助する。

8 国際防災協力の推進

○ 国際連合国際防災戦略の活動支援（内閣府・外務省）

平成22年度概算要求額 85百万円（外務省）
(平成21年度当初予算額 88百万円（外務省）)

国連防災世界会議（2005年1月）で採択した「兵庫行動枠組」（2015年までの国連の防災活動指針）の実施促進を担う国連国際防災戦略（UNISDR）の活動を支援する。

平成22年度概算要求額 28百万円（内閣府）
(平成21年度当初予算額 28百万円（内閣府）)

国連国際防災戦略（UNISDR）事務局による「兵庫行動枠組」の中間レビュー等を支援することにより、各国における災害対応能力の向上を通じた災害被害の軽減を図る。

○ アジア防災センターを通じたアジア地域における防災協力の推進（内閣府）

平成22年度概算要求額 91百万円
(平成21年度当初予算額 91百万円)

アジア防災センターが行う情報収集・提供、人材育成、「兵庫行動枠組」の進捗状況評価等の活動を通じて、アジア地域における各国の防災能力の向上を図り、域内の災害被害軽減を図る。

○ **政府間の防災協力推進（内閣府）**

平成22年度概算要求額 33百万円
(平成21年度当初予算額 33百万円)

アジア各国等の要望を踏まえ、我が国における防災施策のストックを各国に移転するとともに、日中韓3カ国の防災協力を強化するため、情報共有等を推進する。

○ **ASEAN+3 関係諸費（ASEAN+3 防災に関する国際シンポジウム・研修等事業費）（外務省）**

新規 平成22年度概算要求額 4百万円

ASEAN+3（日中韓）協力の一環として、防災分野でイニシアチブを取ることを検討しており、同イニシアチブの一つとして、都市防災をテーマに国際シンポジウムを開催し、大学等の研究機関を招聘し、専門家のネットワーク構築を目指す。

○ **災害援助協力(JICA技術協力)（外務省）**

平成22年度概算要求額 150,870百万円の内数
(平成21年度当初予算額 880百万円)

気候変動に起因すると思われる大型化した台風等（ハリケーン、サイクロン）及び寒波、熱波、豪雪等の災害の増加に備え、我が国の防災・被災支援に関する知見を活用し、国際緊急援助体制を増強する。